

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423220	長崎県	川棚町	町村 III-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備	○	当面は現在の状況を維持すること考えている。	95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		29.9%	49.2%
プール	0	0			0		35.0%	52.6%
海水浴場	1	1	100.0%		0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.6%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため	0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		23.1%	44.6%
公営住宅	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト抑制効果があるため	0		4.6%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	機械化/料金自動精算により対応している。	0		24.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	0	0			0		4.5%	21.2%
博物館(国史館、国史館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	専任委員会事務局と同一建物であり、事務局職員により直営で運営した方が効果的である。	0		31.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		25.3%	24.0%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		3.7%	16.7%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】			
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率		
												29.6%	0.0%		
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】												全国(市区町村分)			
												実施率		委託率	
												35.7%		3.5%	
BPRの手法を用いた業務分析															
取組状況															

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		【参考】	
		類型		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	○	59.3%	92.6%
全国					
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		○		策定予定		策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
100.0%		99.9%					

### (7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		○		作成完了予定年度		令和4年7~9月	
【参考】									
類似団体		全国(市区町村分)							
作成割合		作成割合							
96.3%		91.4%							

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体